

年頭のご挨拶

石油化学工業協会
会長 小林 喜光

2013年の新春を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

最近の世界経済に目を向けてみますと、一進一退を繰り返しながらも中国においては生産活動の持ち直しが見られ、また、欧州においては財政金融危機に対する警戒感が後退に向かっており、なお米中の政策動向や中東情勢など種々の下振れリスクはあるものの世界経済は緩やかな回復基調にあるものと思われま

我が国においては、財政出動等一応の対応が図られておりますが、世界景気における種々の下振れ懸念が経済の下押しリスクとなっており、加えて、近年は円高やデフレから脱却できない状況が続いており、相変わらず厳しい状況下にあるものと考えられます。

さて、我が国石油化学業界を見てみますと、国内需要の減少や国際競争力の激化といった中長期的な課題に直面し、個々の企業は設備規模の適正化、コスト削減、高品質・高機能製品へのシフト等あらゆる努力を傾注しているところではありますが、エコカー補助金の終了による自動車販売の落ち込み等の影響もあり、なお厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当協会では、広汎に亘る様々な活動に取り組んでおりますが、特に本年の取り組みについて、以下項目を絞って述べたいと思います。

一点目は、何と言っても保安・安全への取り組みであります。

石油化学産業にとって、「保安・安全の確保」は、最も重要な前提の一つであることは言うまでもなく、当協会としても、事業計画の最重要事項の一つとして掲げ取り組んできております。

しかしながら、残念なことに昨年にかけていくつかの事故が続いてしまいました。これらの事故の原因や背景について各社が原点に戻って真摯に受け止めるとともに、苦い経験を業界として共有し、保安・安全の再構築、安全文化の醸成等に生かしていく必要があると考えております。

特に、最近の事故発生状況に鑑み、各社トップによる意見交換と相互啓発の場として、当協会として初めての試みである「保安トップ懇談会」を昨年末に2回開催したところであり、本年度中もさらに2～3回開催して、各社トップの相互啓発とリーダーシップの確立を図るつもりであります。

「保安トップ懇談会」がトップダウンの活動であるのに対して、ボトムアップの取り組みについても充実を図って参ります。本年は、従来からの取り組みである保安推進会議、事故事例巡回セミナー、保安研究会等に加え、危険認識能力の向上のための「事故事例研究演習」等を実施して参ります。これらを通じて現場レベルのトラブル情報、経験、保安の取り組みに関する共有化、感性の向上等を図っていくとともに、保安功労者の表彰によるモチベーションの向上等、引き続き、安全文化の醸成のための学習伝承や動機付けを中心とした保安確保のための取り組みを推進して参る所存です。

二点目は、新たな時代への対応、国際競争力強化のための基盤整備事業への取り組みです。

北米では、所謂シェールガス革命により、エネルギーを中心とした広い分野への影響が出てきております。石油化学産業においては、既に昨年よりエチレン誘導品等の一部の分野で影響が出てきておりますが、今後は、更に広範囲に渡り影響が及ぶものと考えられます。当協会におきましても、シェールガス革命の我が国石油化学産業に及ぼす影響について調査、分析を進めることとしております。

また、需給や原料をめぐるグローバルな競争に晒されながらも我が国石油化学産業が世界の成長の中で発展していくため、また、長期的な視点からみれば、持続可能な社会、「新炭素社会」づくりを目指した新技術の開発や事業展開を促す事業基盤の整備が必要であります。このような我が国石油化学産業の土台を支える税制改正、規制改革については、新たな政権の発足を踏まえて、関係当局及び関係団体とも連携しつつ、前向きかつ適切に対応して参る所存です。

三点目は、広報活動を中心とした取り組みです。

石油化学工業及びその製品を広く社会に周知し、認知度を高めるための発信力の強化に努めることとしております。

毎年発行している「石油化学工業の現状」の作成・配布はもとより、学生や一般の方々、政府、マスコミ、教育関係者等に対して、業界の認知度を高めるための周知活動や理解、支援活動に努めて参る所存です。

四点目は、国際的な活動、とりわけアジア石油化学工業会議（A P I C）への取り組みです。

A P I Cは、アジアの石油化学工業の健全な発展を目的として毎年開催されておりますが、本年（2013年）は台湾において開催されることになっており、シェールガス革命に代表されるような世界のエネルギー産業、石油化学産業の大きな変革の時期にあたり有意義な情報交換や議論が期待されます。

当協会としても、他のA P I Cメンバーとも協力しつつ、引き続き成功裡に開催されるよう精力的に取り組んで参る所存です。

また、昨年末にはインド石化協との交流を初めて実施したところでありますが、韓国その他アジアの各協会との交流にも前向きに取り組んで参りたいと考えております。

以上、石油化学業界としては、引き続き石油化学製品の安定供給を維持していくことが日本経済を支えるためにも不可欠であるということを肝に銘じながら、当協会としては、豊かで暮らしやすい社会の実現に向けて日々努力を続けている会員会社の環境整備のための取り組みは勿論のこと、石油化学産業が広く社会に果たす役割と重要性に鑑み、保安対策、税制改正、広報活動等広汎に亘り積極的に活動して参る所存です。

今後とも当協会への一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本経済の早期の回復と更なる発展を願うとともに、皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶と致します。

以 上